

股票代碼：6259

百徽股份有限公司及子公司  
合併財務季報表暨會計師核閱報告  
民國一〇六年及一〇五年九月三十日

公司地址：台北市內湖區瑞湖街 199 號 3 樓

公司電話：(02)87927788

百徽股份有限公司及子公司  
財務報告目錄

項 目	頁次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1	
二、目 錄	2	
三、會計師核閱報告書	3-4	
四、合併資產負債表	5-6	
五、合併綜合損益表	7	
六、合併權益變動表	8	
七、合併現金流量表	9-10	
八、合併財務報表附註		
(一)公司沿革	11	一
(二)通過財務報表之日期及程序	11	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	11-16	三
(四)重大會計政策之彙總說明	16-23	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23	五
(六)重要會計科目之說明	24-45	六
(七)關係人交易	45-48	七
(八)質押之資產	49	八
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	49-50	九
(十)重大之災害損失	50	十
(十一)重大之期後事項	50	十一
(十二)其 他	50-56	十二
(十三)附註揭露事項	57-62	十三
1. 重大交易事項相關資訊	58-59	
2. 轉投資事業相關資訊	60	
3. 大陸投資資訊	60-61	
(十四)部門資訊	62	十四

## 會計師核閱報告

百徽股份有限公司 公鑒：

百徽股份有限公司及其子公司民國一〇六年及一〇五年九月三十日之合併資產負債表，暨民國一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日與民國一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日之合併綜合損益表、民國一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入民國一〇六年及一〇五年九月三十日合併財務報表之非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱，該等公司未經核閱之民國一〇六年及一〇五年九月三十日之資產總額分別為 75,008 仟元及 117,953 仟元，各占合併資產總額之 23%及 30%，負債總額分別為 15,363 仟元及 20,163 仟元，各占合併負債總額之 9%及 8%。民國一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日暨民國一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日之綜合損益總額分別為損失 5,902 仟元、損失 24,663 仟元、損失 43,108 仟元及損失 156,080 仟元，各占合併綜合損益總額之 22%、147%、95%及 35%。另如合併財務報表附註六(十)所述，百徽股份有限公司及其子公司民國一〇六年及一〇五年九月三十日採用權益法之投資皆為 0 仟元，暨民國一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日與民國一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日之採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額分別為 0 仟元、利益 371 仟元、0 仟元及利益 941 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報表若經會計師核閱，對第一段所述之財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

百徽股份有限公司，如財務報表附註九、(一)、2 及 3 所述，因與揚華科技股份有限公司等公司交易所發生之帳款，截至目前尚未能收回之應收款項金額為 271,697 仟元(含與永豐銀商業銀行簽訂之無追索權之應收帳款讓售金額)，分別帳列應收帳款 65,849 仟元及其他應收款 205,848 仟元，因其他應收款為承保貿易信用保險之理賠款，其理賠可能性及時間點尚無法確定，故予以提列 100%備抵呆帳。

百徽股份有限公司因其累積虧損超過實收資本額百分之五十，如財務報表附註六(十九)所述，百徽股份有限公司於一〇六年七月十三日董事會決議通過私募普通股，並於一〇六年九月三十日收足股款，故第一段所述民國一〇六年第三季財務報表仍係依據繼續經營假設編製，並未因前述之營運及財務計畫若未能如預期達成而有所調整。

調 和 聯 合 會 計 師 事 務 所  
會 計 師 ： 郭 鎮 宇

陳 光 慧

行政院金融監督管理委員會證券期貨局  
核准文號：(104)金管證審字第 1040037564 號  
(104)金管證審字第 1040016474 號  
中 華 民 國 一 〇 六 年 十 一 月 六 日

百微股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	附 註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日		
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	
11XX	流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 92,789	29	\$ 49,940	14	\$ 36,570	9	
1150	應收票據淨額	六(三)	202	--	638	--	1,293	--	
1170	應收帳款淨額	六(四)及(六)	92,257	28	119,995	34	127,522	32	
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	109	--	58	--	--	--	
1200	其他應收款	六(五)	3,976	1	2,386	1	10,499	3	
1210	其他應收款－關係人	六(五)及七	1,758	1	1,434	1	1,202	--	
1220	本期所得稅資產		23	--	23	--	23	--	
130X	存 貨	六(七)	34,156	11	49,364	14	68,709	18	
1410	預付款項		2,611	1	2,655	1	3,250	1	
1460	待處分群組	六(九)	511	--	642	--	1,640	1	
1476	其他金融資產－流動	六(八)及八	23,286	7	26,221	7	39,706	10	
1479	其他流動資產－其他	七	1,541	--	1,193	--	1,086	--	
			253,219	78	254,549	72	291,500	74	
15XX	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(二)	--	--	1,982	1	3,354	1	
1550	採用權益法之投資	六(十)	--	--	--	--	--	--	
1600	不動產、廠房及設備	六(十一)及八	10,846	3	14,154	4	15,362	4	
1760	投資性不動產淨額	六(十二)及八	22,514	7	22,624	6	22,660	6	
1840	遞延所得稅資產		34,581	11	57,927	16	59,226	14	
1920	存出保證金	七	2,218	1	2,612	1	2,707	1	
			70,159	22	99,299	28	103,309	26	
	資產總計		\$ 323,378	100	\$ 353,848	100	\$ 394,809	100	

(接下頁)

百微股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表(續)  
 民國一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(承上頁)

代 碼	負債及權益	附 註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
21XX	流動負債							
2100	短期借款	六(十三)	\$ --	--	\$ --	--	\$ --	--
2170	應付帳款	六(十四)	46,167	14	55,511	16	49,878	12
2180	應付帳款—關係人	六(十四)及七	514	--	9	--	10	--
2200	其他應付款	九	46,521	14	51,579	15	56,269	14
2220	其他應付款—關係人	七	23,922	8	24,956	7	23,768	6
2250	負債準備—流動	六(十七)	1,173	--	1,425	1	1,757	1
2260	與待處分群組直接相關之負債	六(九)	287	--	337	--	112	--
2311	預收貨款		91	--	215	--	94	--
2320	一年內到期長期負債	六(十五)及八	33,010	10	36,226	10	41,496	11
2399	其他流動負債-其他		1,556	1	1,313	--	2,048	1
			<u>153,241</u>	<u>47</u>	<u>171,571</u>	<u>49</u>	<u>175,432</u>	<u>45</u>
25XX	非流動負債							
2540	長期借款	六(十五)及八	21,841	7	46,337	13	63,869	16
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十六)	--	--	--	--	1,517	--
2645	存入保證金		--	--	93	--	141	--
			<u>21,841</u>	<u>7</u>	<u>46,430</u>	<u>13</u>	<u>65,527</u>	<u>16</u>
2XXX	負債總計		<u>175,082</u>	<u>54</u>	<u>218,001</u>	<u>62</u>	<u>240,959</u>	<u>61</u>
31XX	歸屬於母公司業主之權益							
3100	股 本	六(十九)	729,364	226	729,364	206	729,364	185
3140	預收股本	六(十九)	57,600	18	--	--	--	--
3200	資本公積	六(廿)	43,306	13	43,306	12	53,725	14
3300	保留盈餘	六(廿一)						
3350	待彌補虧損		( 674,603)	( 209)	( 628,015)	( 177)	( 624,186)	( 158)
3400	其他權益	六(廿二)	6,651	2	3,892	1	4,834	1
			<u>162,318</u>	<u>50</u>	<u>148,547</u>	<u>42</u>	<u>163,737</u>	<u>42</u>
36XX	非控制權益	六(廿三)	( 14,022)	( 4)	( 12,700)	( 4)	( 9,887)	( 3)
3XXX	權益總計		<u>148,296</u>	<u>46</u>	<u>135,847</u>	<u>38</u>	<u>153,850</u>	<u>39</u>
	負債及權益總計		<u>\$ 323,378</u>	<u>100</u>	<u>\$ 353,848</u>	<u>100</u>	<u>\$ 394,809</u>	<u>100</u>

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：陳正國

經理人：李代祥

會計主管：羅偉昌

百微股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日暨民國一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日  
(僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位: 新台幣仟元

代 碼	科 目	附 註	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	六(廿四)及七	\$ 71,640	100	\$ 95,781	100	\$ 216,331	100	\$ 344,469	100
5000	營業成本	六(七)及七	( 57,666)	( 80)	( 80,180)	( 84)	( 174,039)	( 80)	( 379,234)	( 110)
5900	營業毛利(損)		13,974	20	15,601	16	42,292	20	( 34,765)	( 10)
6000	營業費用	七								
6100	推銷費用		( 4,066)	( 6)	( 5,014)	( 5)	( 12,128)	( 6)	( 24,995)	( 7)
6200	管理費用		( 15,371)	( 22)	( 15,962)	( 17)	( 45,592)	( 21)	( 291,571)	( 85)
6300	研發費用		( 1,145)	( 1)	( 1,370)	( 1)	( 3,305)	( 2)	( 4,459)	( 1)
			( 20,582)	( 29)	( 22,346)	( 23)	( 61,025)	( 29)	( 321,025)	( 93)
6900	營業損失		( 6,608)	( 9)	( 6,745)	( 7)	( 18,733)	( 9)	( 355,790)	( 103)
7000	營業外收入及支出									
7010	其他收入	六(廿五)及七	1,317	2	1,651	1	3,904	2	4,658	1
7020	其他利益及損失	六(廿六)	1,876	2	( 12,884)	( 13)	( 8,384)	( 4)	( 29,861)	( 9)
7050	財務成本	六(廿九)及七	( 791)	( 1)	( 1,143)	( 1)	( 2,551)	( 1)	( 4,580)	( 1)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額	六(十)	--	--	371	--	--	--	941	--
			2,402	3	( 12,005)	( 13)	( 7,031)	( 3)	( 28,842)	( 9)
7900	稅前淨損		( 4,206)	( 6)	( 18,750)	( 20)	( 25,764)	( 12)	( 384,632)	( 112)
7950	所得稅費用	六(卅)	( 21,780)	( 30)	( 208)	--	( 22,912)	( 11)	( 1,923)	--
8000	繼續營業單位本期淨損		( 25,986)	( 36)	( 18,958)	( 20)	( 48,676)	( 23)	( 386,555)	( 112)
8100	停業單位損益	六(九)	( 21)	--	836	1	( 77)	--	( 60,977)	( 18)
8200	本期淨損		( 26,007)	( 36)	( 18,122)	( 19)	( 48,753)	( 23)	( 447,532)	( 130)
8300	其他綜合損益									
8360	後續可能重分類至損益之項目:									
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		( 362)	--	513	--	4,171	2	1,889	1
8365	與待處分群組直接相關之調整		( 12)	--	1,147	1	( 4)	--	1,147	--
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅		79	--	( 258)	--	( 565)	--	( 483)	--
	本期其他綜合損益(稅後淨額)		( 295)	--	1,402	1	3,602	2	2,553	1
8500	本期綜合損益總額		(\$ 26,302)	( 36)	(\$ 16,720)	( 18)	(\$ 45,151)	( 21)	(\$ 444,979)	( 129)
8600	淨損歸屬於:									
8610	母公司業主		(\$ 24,939)	( 35)	(\$ 16,166)	( 17)	(\$ 46,588)	( 22)	(\$ 435,877)	( 127)
8620	非控制權益		( 1,068)	( 1)	( 1,956)	( 2)	( 2,165)	( 1)	( 11,655)	( 3)
			(\$ 26,007)	( 36)	(\$ 18,122)	( 19)	(\$ 48,753)	( 23)	(\$ 447,532)	( 130)
8700	綜合損益總額歸屬於:									
8710	母公司業主		(\$ 25,324)	( 35)	(\$ 14,903)	( 16)	(\$ 43,829)	( 21)	(\$ 433,518)	( 126)
8720	非控制權益		( 978)	( 1)	( 1,817)	( 2)	( 1,322)	--	( 11,461)	( 3)
			(\$ 26,302)	( 36)	(\$ 16,720)	( 18)	(\$ 45,151)	( 21)	(\$ 444,979)	( 129)
	每股盈餘	六(卅一)								
9710	繼續營業單位淨損		(\$ 0.34)		(\$ 0.23)		(\$ 0.64)		(\$ 5.14)	
9720	停業單位淨損		\$ --		\$ 0.01		\$ --		(\$ 0.83)	
9750	基本每股盈餘(元)		(\$ 0.34)		(\$ 0.22)		(\$ 0.64)		(\$ 5.97)	

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長: 陳正國

經理人: 李代祥

會計主管: 羅偉昌

百微股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公司業主之權益

項 目	股 本				其他權益項目		總 計	非控制權益	權益總額
	股 本	預收股本	資本公積	保留盈餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	與待處分群組 直接相關費用 之權益			
一〇五年一月一日餘額	\$ 728,364	\$ 1,000	\$ 48,603	(\$ 188,309)	\$ 2,475	\$ --	\$ 592,133	\$ 1,574	\$ 593,707
股份基礎給付交易	1,000	( 1,000)	5,122	--	--	--	5,122	--	5,122
處分群組直接相關之權益增減	--	--	--	--	( 2,338)	2,338	--	--	--
	729,364	--	53,725	( 188,309)	137	2,338	597,255	1,574	598,829
一〇五年前三季淨損	--	--	--	( 435,877)	--	--	( 435,877)	( 11,655)	( 447,532)
一〇五年前三季其他綜合損益	--	--	--	--	1,407	952	2,359	194	2,553
一〇五年前三季綜合損益總額	--	--	--	( 435,877)	1,407	952	( 433,518)	( 11,461)	( 444,979)
一〇五年九月三十日餘額	\$ 729,364	\$ --	\$ 53,725	(\$ 624,186)	\$ 1,544	\$ 3,290	\$ 163,737	(\$ 9,887)	\$ 153,850
一〇六年一月一日餘額	\$ 729,364	\$ --	\$ 43,306	(\$ 628,015)	\$ 1,879	\$ 2,013	\$ 148,547	(\$ 12,700)	\$ 135,847
現金增資	--	57,600	--	--	--	--	57,600	--	57,600
	729,364	57,600	43,306	( 628,015)	1,879	2,013	206,147	( 12,700)	193,447
一〇六年前三季淨損	--	--	--	( 46,588)	--	--	( 46,588)	( 2,165)	( 48,753)
一〇六年前三季其他綜合損益	--	--	--	--	2,762	( 3)	2,759	843	3,602
一〇六年前三季綜合損益總額	--	--	--	( 46,588)	2,762	( 3)	( 43,829)	( 1,322)	( 45,151)
一〇六年九月三十日餘額	\$ 729,364	\$ 57,600	\$ 43,306	(\$ 674,603)	\$ 4,641	\$ 2,010	\$ 162,318	(\$ 14,022)	\$ 148,296

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：陳正國

經理人：李代祥

會計主管：羅偉昌

百微股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
<b>營業活動之現金流量：</b>		
繼續營業單位稅前淨損失	(\$ 25,764)	(\$ 384,632)
停業單位損失	( 77)	( 60,977)
稅前淨損	( 25,841)	( 445,609)
調整項目：		
不影響現金流量之收益費損項目：		
折舊費用	3,132	6,959
呆帳費用提列數	3,799	227,023
利息費用	2,551	4,580
利息收入	( 88)	( 146)
處分投資利益	( 112)	( 306)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	( 52)	29,356
淨外幣兌換損失	8,632	15,130
股份基礎給付酬勞成本	--	5,122
採用權益法認列之關聯企業及合資利益份額	--	( 941)
金融資產減損迴轉利益	( 344)	--
與營業活動有關之資產/負債變動數：		
應收票據減少	436	1,220
應收帳款減少	30,501	128,800
應收帳款－關係人減少(增加)	( 51)	17,828
其他應收款增加	( 522)	( 40,499)
其他應收款－關係人減少(增加)	( 324)	27,524
存貨減少	15,208	183,058
預付款項減少	44	20,641
其他金融資產－流動減少	2,935	17,009
其他流動資產－其他增加	( 348)	( 1,083)
應付帳款減少	( 9,344)	( 75,763)
應付帳款－關係人增加(減少)	505	( 15)
其他應付款增加(減少)	( 5,278)	31,015
其他應付款－關係人增加(減少)	( 1,454)	22,843
負債準備－流動減少	( 252)	( 385)
預收貨款減少	( 124)	( 21)
其他流動負債－其他增加	243	1,674
淨確定福利負債增加	--	271
營運產生之現金流入	23,852	175,285
收取之利息	88	146
支付之利息	( 1,863)	( 4,864)
支付之所得稅	( 131)	( 174)
營業活動之淨現金流入	21,946	170,393

百微股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表(續)  
 民國一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
<b>投資活動之現金流量：</b>		
處分以成本衡量之金融資產價款	1,370	--
處分採用權益法之投資	--	3,264
取得不動產、廠房及設備	(246)	(583)
處分不動產、廠房及設備	385	928
處分投資性不動產	--	1,164
存出保證金減少	394	2,821
投資活動之淨現金流入	1,903	7,594
<b>籌資活動之現金流量：</b>		
短期借款減少	--	(303,891)
舉借長期借款	--	116,604
償還長期借款	(27,712)	(39,540)
存入保證金減少	(93)	(409)
預收股本	57,600	--
籌資活動之淨現金流入(出)	29,795	(227,236)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(10,926)	(10,247)
本期現金及約當現金增加(減少)數	42,718	(59,496)
期初現金及約當現金餘額	50,582	97,386
期末現金及約當現金餘額	\$ 93,300	\$ 37,890
資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 92,789	\$ 36,570
分類至待處分群組之現金及約當現金	\$ 511	\$ 1,320
<b>部份支付收取現金之投資活動：</b>		
購置不動產、廠房及設備價款	\$ 148	\$ 435
期初應付設備款	98	248
期末應付設備款	--	(100)
本期支付現金數	\$ 246	\$ 583
<b>部分收取現金之投資活動：</b>		
以成本衡量之金融資產清算分配款	1,068	--
期初其他應收款	--	--
期末其他應收款	(1,068)	--
本期收取現金數	\$ --	\$ --
<b>不影響現金流量之籌資活動：</b>		
一年內到期之長期借款	\$ 33,010	\$ 41,496

(請詳閱後附合併財務季報表附註)

董事長：陳正國

經理人：李代祥

會計主管：羅偉昌

百微股份有限公司及子公司

合併財務季報表附註

民國一〇六年及一〇五年九月三十日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另有註明外，以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

百微股份有限公司(以下稱「本公司」)於八十二年十二月二十日奉經濟部核准設立，登記地址為台北市內湖區瑞湖街一九九號三樓，本公司一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日之合併財務報表之組成包括本公司及本公司之子公司(以下併稱「合併公司」)及合併公司對關聯企業與聯合控制個體之權益。本公司為合併公司之直接母公司。

本公司主要營業項目為電子材料及零件之加工、進出口及買賣業務等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報表已於一〇六年十一月六日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告之影響：

金管會認可之一〇六年適用之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告：

新準則、解釋及修正	主要修訂內容	IASB 發布之生效日
· 修正國際財務報導準則第 10 號、12 號及國際會計準則第 28 號「投資個體：適用合併報表之例外規定」	修訂企業無須提出個體報表之例外規定。	西元 2016 年 1 月 1 日
· 修正國際財務報導準則第 11 號「取得聯合營運權益之會計處理」	當聯合營運之活動構成業務，收購者取得該聯合營運權益時，應適用所有國際財務報導準則第 3 號之企業合併會計原則以及其他國際財務報導準則之規定。	西元 2016 年 1 月 1 日
· 國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	提高從事費率管制活動之企業財務報導之可比性。	西元 2016 年 1 月 1 日
· 修正國際會計準則第 1 號「揭露倡議」	不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露。	西元 2016 年 1 月 1 日
· 修正國際會計準則第 16 號及 38 號「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	針對如何計算不動產、廠房及設備及無形資產之折舊及攤銷提供額外指引。	西元 2016 年 1 月 1 日

(接下頁)

(承上頁)

- |                                       |  |                   |
|---------------------------------------|--|-------------------|
| · 修正國際會計準則第 16 號及 41 號「農業：生產性植物」      | 將符合生產性植物定義之生物資產應作為不動產、廠房及設備並進行會計處理。  | 西元 2016 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 19 號「確定福利計畫：員工提撥」         | 該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，企業得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，企業應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。 | 西元 2014 年 7 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 27 號「單獨財務報表之權益法」          | 允許企業於單獨財務報表中採用權益法衡量對子公司、合資及關聯企業之投資。  | 西元 2016 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 36 號「非金融資產可回收金額之揭露」       | 當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定。   | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 39 號「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」 | 衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。   | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 國際財務報導解釋第 21 號「公課」                  | 除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。   | 西元 2014 年 1 月 1 日 |
| · 2010-2012 年對國際財務報導準則之改善             | 修正國際財務報導準則第 2、3、8 及 13 號和國際會計準則第 16、24 及 38 號相關規定。   | 西元 2014 年 7 月 1 日 |
| · 2011-2013 年對國際財務報導準則之改善             | 修正國際財務報導準則第 1、3 及 13 號和國際會計準則第 40 號相關規定。   | 西元 2014 年 7 月 1 日 |
| · 2012-2014 年對國際財務報導準則之改善             | 修正國際財務報導準則第 5 及 7 號和國際會計準則第 19 及 34 號相關規定。   | 西元 2016 年 1 月 1 日 |

經評估後合併公司認為適用上述準則及解釋將不致對合併財務報表造成重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響：

金管會認可之民國一〇七年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新 準 則 、 解 釋 及 修 正	主 要 修 訂 內 容	IASB 發布之生效日
<ul style="list-style-type: none"> <li>修正國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易之分類及衡量」</li> </ul>	<p>此修正釐清現金交割股份基礎給付公允價值之衡量應與權益交割股份基礎給付所給與權益工具公允價值採用一致的基礎衡量。此修正亦釐清股份基礎給付自現金交割改為權益交割之會計處理。此外，此修正提供一例外，即當雇主對員工與股份基礎給付相關之稅負有扣繳並繳交稅捐機關之義務，此股份基礎給付整體應按權益交割處理。</p>	西元 2018 年 1 月 1 日
<ul style="list-style-type: none"> <li>修正國際財務報導準則第 4 號「屬國際財務報導準則第 4 號之保險合約適用國際財務報導準則第 9 號『金融工具』之方法」</li> </ul>	<p>此修正係為因應即將發布的國際財務報導準則第 4 號「保險合約」新準則，與國際財務報導準則第 9 號「金融工具」因適用日期差異導致資產及負債之衡量基礎不同，允許符合國際財務報導準則第 4 號「保險合約」規定之保險人於符合特定之條件時，得選擇採用暫時豁免採用國際財務報導準則第 9 號「金融工具」；或於適用國際財務報導準則第 9 號「金融工具」時選擇採用覆蓋法之替代處理。</p>	西元 2018 年 1 月 1 日
<ul style="list-style-type: none"> <li>國際財務報導準則第 9 號「金融工具」</li> </ul>	<p>修正金融資產分類與衡量規定，並引入預期損失之減損模式。要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。</p> <p>避險會計大幅修正，使企業更能於財務報表中反映其風險管理活動。</p> <p>允許單獨適用「本身信用」變動之規定，而無須改變金融工具之其他會計處理。</p>	西元 2018 年 1 月 1 日
<ul style="list-style-type: none"> <li>國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」</li> </ul>	<p>取代國際會計準則第 11 號、第 18 號及收入相關解釋，其核心原則為，企業應認列收入以描述移轉已承諾之商品或勞務予客戶之金額係反應企業交換該等商品或勞務所預期有權取得之對價。</p>	西元 2018 年 1 月 1 日

(接下頁)

(承上頁)

- 修正國際財務報導準則第 15 號「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」  
此修正主要係釐清如何辨認合約中之履約義務、如何決定一企業為主理人或代理人，以及如何決定授權之收入認列應於某一時點或隨時間逐步認列。  
西元 2018 年 1 月 1 日
- 修正國際會計準則第 7 號「揭露倡議」  
此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。  
西元 2017 年 1 月 1 日
- 修正國際會計準則第 12 號「未實現損失遞延所得稅資產之認列」  
此修正係釐清對於未實現損失產生之遞延所得稅資產之認列方式。  
西元 2017 年 1 月 1 日
- 修正國際會計準則第 40 號「投資性不動產之轉換」  
此修正釐清僅於用途改變時，始能轉入投資性不動產或從投資性不動產轉出。不動產用途是否改變應考量該不動產是否仍符合投資性不動產之定義及是否有證據證明用途改變，若僅管理階層使用該不動產之意圖改變，不足以作為支持用途改變之證據。此外，該修正新增證明用途改變之例，包括建造中或開發中之不動產(無須已完工之不動產)，開始轉供自用時可從投資性不動產轉換為自用不動產及於租賃開始日可將存貨轉換為投資性不動產。  
西元 2018 年 1 月 1 日
- 國際財務報導解釋第 22 號「外幣交易及預收付對價」  
此解釋說明以外幣計價合約之交易日，為企業於認列相關資產、費用及收益前，預先收取或支付對價而原始認列非貨幣性資產或負債之日。  
西元 2018 年 1 月 1 日
- 2014-2016 週期之年度改善-國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」  
刪除有關金融工具之揭露、員工福利及投資個體之短期豁免之規定。  
西元 2018 年 1 月 1 日
- 2014-2016 週期之年度改善-國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」  
此修正釐清當企業對子公司、合資或關聯企業之權益(或其對合資或關聯企業之權益之一部分)依國際財務報導準則第 5 號「待出售非流動資產及停業單位」之規定分類為待出售時，企業僅無須依第 B10 至 B16 段之規定揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊，亦即該準則要求揭露之其他資訊仍應揭露。  
西元 2017 年 1 月 1 日
- 2014-2016 週期之年度改善-國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」  
國際會計準則第 28 號允許當對關聯企業或合資之投資係直接或間接透過屬創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體(包括與投資連結之保險基金)之個體所持有時，該個體得選擇依國際財務報導準則第 9 號「金融工具」之規定，透過損益按公允價值以衡量對該等關聯企業或合資之投資。此修正釐清企業適用前述規定時，應於原始認列每一關聯企業或合資時分別選擇。  
西元 2018 年 1 月 1 日

經評估後合併公司認為適用上述準則及解釋將不致對合併財務報表造成重大影響。

(三)國際會計準則理事會(以下簡稱 IASB)已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響：

1. 下列新準則及修正業經 IASB 發布，但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新準則、解釋及修正	主要修訂內容	IASB 發布之生效日
· 修正國際財務報導準則第 9 號「具有負補償之提前還款選擇權」	此修正對具提前還款選擇權之金融資產於判斷是否符合合約現金流量完全為支付本金及利息時，提出有限範圍的修正：當提前還款金額包含提前終止合約之合理補償(即使為負補償)，亦可符合合約現金流量完全為支付本金及利息之條件。另於結論基礎釐清：金融負債應與金融資產一致，於合約條件修改未導致金融負債除列時，應將合約修改前後之現金流量按原始有效利率折現後之差異，認列於損益。	西元 2019 年 1 月 1 日
· 修正國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	修訂與合資或關聯企業間之資產出售或購入之會計處理，對於該類交易所產生之損益，應得在非關係投資者對合資或關聯企業之權益範圍內認列。	待 IASB 決定
· 國際財務報導準則第 16 號「租賃」	此新準則要求承租人除特定豁免條件外，對所有租賃採單一會計模式，即將大部分之租賃於資產負債表上認列資產及負債。另，出租人之租賃仍分類為營業租賃及融資租賃。	西元 2019 年 1 月 1 日
· 國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	取代國際財務報導準則第 4 號並建立企業所發行保險合約之認列、衡量、表達及揭露原則。此準則適用於企業所發行之保險合約(包含再保險合約)、所持有之再保險合約及所發行之具裁量參與特性之投資合約，前提是該企業亦發行保險合約。嵌入式衍生工具、可區分之投資組成部分及可區分之履約義務應與保險合約分離。於原始認列時，企業應將所發行保險合約組合分為三群組：虧損性、無顯著風險成為虧損性及剩餘合約群組。此準則要求現時衡量模式，於每一報導期間再衡量該等估計。衡量係基於合約之折現及機率加權後之現金流量、風險調整及代表合約未賺得利潤(合約服務邊際)之要素。企業得對部分保險合約適用簡化衡量方法(保費分攤法)。於企業提供保險保障期間及企業自風險解除時認列保險合約群組所產生之收益。若保險合約群組成為虧損，企業立即認列損失。企業應分別列報保險收入、保險服務費用及保險財務收益及費用，並須揭露有關來自於保險合約之金額、判斷及風險資訊。	西元 2021 年 1 月 1 日

(接下頁)

(承上頁)

- |                                |  |                   |
|--------------------------------|--|-------------------|
| · 國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」   | 此解釋釐清當所得稅處理存有不確定性時，企業應依據此解釋決定課稅所得(課稅損失)、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。 | 西元 2019 年 1 月 1 日 |
| · 修正國際會計準則第 28 號「關聯企業與合資之長期權益」 | 此修正釐清實質上構成企業對關聯企業或合資淨投資之一部分之任何長期權益，應先適用國際財務報導準則第 9 號，再適用國際會計準則第 28 號認列損失之相關規定。                             | 西元 2019 年 1 月 1 日 |

2. 合併公司現正持續評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報表所採用之重大會計政策與一〇五年度合併財務報表相同，相關資訊請參閱一〇五年度合併財務報告附註四。

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報表係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製。

##### (二) 編製基礎

1. 除透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)及備供出售金融資產係以公允價值衡量之金融工具及確定福利資產係依退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列外，本合併財務報表係按歷史成本基礎編製。
2. 以下所述之重大會計政策一致適用於本合併財務報表涵蓋之所有期間。
3. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告之財務報表需要使用一些重要會計估計，在應用合併公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報表之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三)合併基礎

#### 1. 合併報表編製原則

- (1) 合併公司將所有子公司納入合併財務報表編製之個體。子公司指受合併公司控制之個體（包括結構型個體），當合併公司暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，合併公司即控制該個體。子公司自合併公司取得控制之日起納入合併財務報表，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 合併公司內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與合併公司採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當合併公司喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益；如於處分相關資產時將被直接轉入保留盈餘，則將該利益或損失直接轉入保留盈餘。

2. 列入合併財務報表之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	主要業務	所 持 股 權 百 分 比 ( % )			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	香港百微控股有限公司	控股公司	100%	100%	100%	
香港百微控股有限公司	香港新擘投資有限公司	控股公司	100%	100%	100%	
香港新擘投資有限公司	百微電子有限公司	電子元件買賣	100%	100%	100%	
香港新擘投資有限公司	惠州君超電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	100%	
香港新擘投資有限公司	東莞兆康電子有限公司	電子元件買賣	100%	100%	100%	
香港新擘投資有限公司	惠州百微電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	100%	
香港新擘投資有限公司	惠州百勤電子有限公司	生產、銷售電子元件等	100%	100%	100%	
香港新擘投資有限公司	Visco International Co., Ltd.	控股公司	55%	55%	55%	
Visco International Co., Ltd.	SIGCUS USA INC.	電視機買賣	100%	100%	100%	

3. 未列入合併財務報表之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：現金及銀行存款於一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日分別為 14,241 仟元、10,229 仟元及 18,897 仟元存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 子公司持有母公司發行證券之內容：無此情形。

7. 對合併公司具重大性之非控制權益之子公司：

合併公司一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日非控制權益總額分別為(14,022)仟元、(12,700)仟元及(9,887)仟元，下列為對合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

		非控制權益					
		106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
子公司名稱	註冊地	主要營業場所	金額	持股百分比	金額	持股百分比	金額
Visco International (Belize) Co., Ltd.	貝里斯	台灣	<u>(\$14,022)</u>	45	<u>(\$12,700)</u>	45	<u>(\$9,887)</u>

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

Visco International Co., Ltd.			
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 18,895	\$ 20,124	\$ 19,569
非流動資產	--	--	( 41,541 )
流動負債	( 26 )	--	--
非流動負債	( 50,029 )	( 48,347 )	--
淨資產總額	<u>(\$ 31,160 )</u>	<u>(\$ 28,223 )</u>	<u>(\$ 21,972 )</u>

綜合損益表

Visco International Co., Ltd.		
	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
收入	\$ --	\$ --
稅前淨損	( 2,375 )	( 4,348 )
所得稅費用	--	--
本期淨損	( 2,375 )	( 4,348 )
其他綜合損益(稅後淨額)	1,876	310
本期綜合損益總額	<u>(\$ 499 )</u>	<u>(\$ 4,038 )</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 978 )</u>	<u>(\$ 1,817 )</u>
支付予非控制權益股利	\$ --	\$ --

	Visco International Co., Ltd.	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
收 入	\$ --	\$ --
稅前淨損	( 4,813 )	( 25,900 )
所得稅費用	--	--
本期淨損	( 4,813 )	( 25,900 )
其他綜合損益(稅後淨額)	1,876	431
本期綜合損益總額	( \$ 2,937 )	( \$ 25,469 )
綜合損益總額歸屬於非控制權益	( \$ 1,322 )	( \$ 11,461 )
支付予非控制權益股利	\$ --	\$ --

#### 現金流量表

	Visco International Co., Ltd.	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業活動之淨現金流出	\$ 26	( \$ 19,582 )
投資活動之淨現金流出	--	--
籌資活動之淨現金流入	--	--
匯率變動對現金及約當現金之影響	( 27 )	( 906 )
本期現金及約當現金增加(減少)數	( 1 )	( 20,488 )
期初現金及約當現金餘額	7	20,494
期末現金及約當現金餘額	\$ 6	\$ 6

#### (四)員工福利

##### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

##### 2. 退休金

###### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

## (2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。本公司確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。合併公司係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後十二個月全部清償之福利應予以折現。

## 4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。俟後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

## (五)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 合併公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，合併公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。

遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。
7. 「所得基本稅額條例」自九十五年一月一日開始施行，其計算基礎係依所得稅法規定計算之課稅所得額，再加計所得稅法及其他法律所享有之租稅減免，按行政院訂定之稅率計算基本稅額，該基本稅額與按所得稅法規定計算之稅額相較，擇其高者，繳納當年度之所得稅，本公司已將其影響考量於當期所得稅中。
8. 期中期間之所得稅費用以估計年度之平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算。

#### 五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

合併公司編製本合併財務報表時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷：無此情形。

(二)重要會計估計及假設

合併公司所作之會計估計係依據特定日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

##### 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，合併公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至一〇六年九月三十日，合併公司存貨之帳面金額為 34,156 仟元。

## 六、重要會計科目之說明

除下列所述外，本合併財務報表重要會計項目與一〇五年度合併財務報表尚無重大差異，相關資訊請參閱一〇五年度合併財務報表附註六。

### (一)現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,119	\$ 1,324	\$ 4,776
支票存款及活期存款	91,181	49,258	33,114
	<u>93,300</u>	<u>50,582</u>	<u>37,890</u>
轉列待處分群組列報於資產負債表之現金及約當現金	( 511 )	( 642 )	( 1,320 )
合計	<u>\$ 92,789</u>	<u>\$ 49,940</u>	<u>\$ 36,570</u>

1. 合併公司往來之金融機構信用品質良好，且合併公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之曝險金額為現金之帳面金額。
2. 上列現金均未有提供質押情形。

### (二)以成本衡量之金融資產

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內非上市櫃股票	\$ --	\$ 4,906	\$ 4,906
國外非上市櫃股票	306	1,564	1,563
小 計	306	6,470	6,469
減：累計減損	( 306 )	( 4,488 )	( 3,115 )
合 計	<u>\$ --</u>	<u>\$ 1,982</u>	<u>\$ 3,354</u>
流 動	\$ --	\$ --	\$ --
非 流 動	--	1,982	3,354
合 計	<u>\$ --</u>	<u>\$ 1,982</u>	<u>\$ 3,354</u>

1. 合併公司所持有之上述股票投資，於報導期間結束日係按成本減除累計減損衡量，因該標的非於活絡市場公開交易，無法合理可靠衡量該標的之公允價值，因此分類為以成本衡量之金融資產。
2. 合併公司於一〇五年七月處分採用權益法之投資－塞席爾沛波投資有限公司 23.75% 股權，於處分後對該公司已不具控制力及重大影響力，故轉列至以成本衡量之金融資產 1,258 仟元，並於一〇六年八月處分剩餘股權，處分價款為 1,370 仟元，認列處分投資利益 112 仟元。

3. 合併公司以成本衡量之金融資產投資之公司-弘邦創業投資有限公司及建邦創業投資公司，皆於一〇六年七月二十七日經該公司股東臨時會決議清算通過，獲配清算退回股款 1,068 仟元(帳列其他應收款)，故沖減以成本衡量之金融資產成本及累計減損分別為 4,906 仟元及 4,182 仟元，並認列減損迴轉利益 344 仟元。
4. 合併公司於一〇五年度認列之金融資產減損損失為 1,373 仟元。
5. 以成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。

(三)應收票據

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收票據	\$ 202	\$ 638	\$ 1,293
減：備抵呆帳	--	--	--
合 計	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 638</u>	<u>\$ 1,293</u>

應收票據相關說明請參閱附註六(四)。

(四)應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 183,954	\$ 214,455	\$ 213,755
應收帳款－關係人	109	58	--
減：備抵呆帳	( 91,697 )	( 94,460 )	( 86,246 )
減：備抵呆帳－關係人	--	--	--
	<u>92,366</u>	<u>120,053</u>	<u>127,509</u>
減：轉列待處分群組	--	--	13
合 計	<u>\$ 92,366</u>	<u>\$ 120,053</u>	<u>\$ 127,522</u>

1. 合併公司對商品銷售之平均授信期間為一百二十天。對應收帳款不予計息。於決定應收帳款及應收票據可回收性時，合併公司考量應收帳款及應收票據自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析及客戶財務狀況分析，估計無法收回之金額。
2. 應收票據及應收帳款所提列之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估之 減 損 損失	群組評估之 減 損 損失	合 計
一〇五年一月一日餘額	\$ 65,071	\$ --	\$ 65,071
提列減損損失	21,175	--	21,175
一〇五年九月三十日餘額	<u>\$ 86,246</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 86,246</u>
一〇六年一月一日餘額	\$ 94,460	\$ --	\$ 94,460
提列減損損失	3,799	--	3,799
沖銷無法收回之款項	( 6,418 )	--	( 6,418 )
匯率影響數	( 144 )	--	( 144 )
一〇六年九月三十日餘額	<u>\$ 91,697</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 91,697</u>

合併公司本期認列減損損失 3,799 仟元，係對部份客戶其債信存有疑慮，經考量回收可能性所提列減損損失，餘請參閱附註九、(一)、2 及 3 之說明。

3. 合併公司一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日應收票據及應收帳款之帳齡資訊如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
未逾期亦未減損	\$ 92,568	\$ 120,691	\$ 128,815
未逾期已減損	16,249	17,593	10,012
逾期 180 天以下	2,914	3,303	1,211
逾期 181 天至 270 天	3,976	77	17,413
逾期 271 天以上	68,558	73,487	57,610
合 計	<u>\$ 184,265</u>	<u>\$ 215,151</u>	<u>\$ 215,061</u>

4. 已逾期但未減損應收票據及應收帳款之逾期帳齡資訊如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
180 天以下	\$ --	\$ --	\$ --
181 天至 270 天	--	--	--
271 天以上	--	--	--
合 計	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>

5. 合併公司之應收票據及應收帳款於一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日最大信用風險之曝險金額為應收票據及應收帳款之帳面金額。

(五)其他應收款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
其他應收款	\$ 209,824	\$ 208,234	\$ 221,050
其他應收款－關係人	1,758	1,434	1,202
減：備抵呆帳	( 205,848 )	( 205,848 )	( 210,551 )
合 計	<u>\$ 5,734</u>	<u>\$ 3,820</u>	<u>\$ 11,701</u>

其他應收款請參閱附註九、(一)、2 及 3 之說明。

(六)金融資產移轉

本公司與永豐商業銀行簽訂無追索權之應收帳款讓售契約，依合約規定銀行預支承購應收帳款淨額 80% 給本公司，其相關資訊如下：

104 年 12 月 31 日

讓售對象	讓售應收帳款金額	除列金額	額 度	已預支金額	預支價款餘額	已預支金額之利率區間
揚華科技股份有限公司	<u>\$ 47,691</u>	<u>\$ 38,000</u>	<u>\$ 38,000</u>	<u>\$ 38,000</u>	<u>\$ 36,216</u>	1.55%

截至一〇六年九月三十日止，讓售之應收帳款尚有 45,691 仟元，因揚華科技股份有限公司發生財務問題未能收回，請參閱附註九、(一)、2 說明。

(七)存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
原 料	\$ 16,583	\$ 19,600	\$ 20,786
在 製 品	8,223	13,482	9,447
製 成 品	156,973	165,829	191,275
小 計	181,779	198,911	221,508
減:備抵存貨跌價及呆滯 損失	( 147,623 )	( 149,547 )	( 152,799 )
淨 額	\$ 34,156	\$ 49,364	\$ 68,709

1. 當期認列之存貨相關費損：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 58,218	\$ 83,147
存貨跌價及呆滯提列損 失(回升利益)	( 552 )	( 3,838 )
存貨報廢損失	--	565
減:屬停業部門之銷貨成 本	--	306
合 計	\$ 57,666	\$ 80,180

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 175,404	\$ 319,270
存貨跌價及呆滯提列損 失(回升利益)	( 1,365 )	78,574
存貨報廢損失	--	1,953
減:屬停業部門之銷貨成 本	--	( 20,563 )
合 計	\$ 174,039	\$ 379,234

2. 截至一〇六年九月三十日止，本公司屬 LED Wafer 及晶圓產品之存貨共計新台幣 46,034 仟元，本公司經評估 LED Wafer 及晶圓產品之交易無法完成之可能性極高，且將其轉售之機率極低，故已於一〇五年將此產品存貨提列至 100% 之備抵減損損失；另合併公司於一〇六年一月一日至九月三十日因出售存貨及匯率變動，致產生回升利益 1,365 仟元。

3. 上列存貨均未有提供擔保情形。

(八)其他金融資產-流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
質押定存	\$ 150	\$ 150	\$ 150
受限制之活期存款	23,136	26,071	39,556
合計	<u>\$ 23,286</u>	<u>\$ 26,221</u>	<u>\$ 39,706</u>

其他金融資產提供質押情形，請詳附註八。

(九)待出售非流動資產及停業單位

1. 合併公司於一〇五年七月二十八日業經董事會核准清算惠州百勤公司，與惠州百勤公司相關之資產和負債已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達停業單位，該項清算預期於一〇六年度完成。

2. 停業單位之現金流量資訊如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業活動現金流量	(\$ 50)	(\$ 13,949)
投資活動現金流量	--	6,907
籌資活動現金流量	--	(400)
匯率影響數	(81)	1,884
合計	<u>(\$ 131)</u>	<u>(\$ 5,558)</u>

3. 分類為待處分群組之資產：

	106年9月30日	105年9月30日
現金及約當現金	\$ 511	\$ 1,320
其他流動資產	--	320
合計	<u>\$ 511</u>	<u>\$ 1,640</u>

4. 分類為待處分群組之負債：

	106年9月30日	105年9月30日
應付帳款及其他應付款	\$ 287	\$ 100
其他流動負債	--	12
合計	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 112</u>

5. 與待處分群組直接相關之權益科目明細如下：

	106年9月30日	105年9月30日
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ 3,290</u>

6. 停業單位經營結果以及資產或待處分群組重新衡量認列結果之分析如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ --	\$ 17
營業成本及費用	( 109 )	( 28,138 )
營業外收入及支出合計	32	( 32,856 )
停業單位稅前淨損	( 77 )	( 60,977 )
所得稅	--	--
停業單位稅後淨損	( \$ 77 )	( \$ 60,977 )
重新衡量待處分群組資產 而認列之稅前淨利	--	--
重新衡量待處分群組資產 而認列之稅前淨損	( \$ 77 )	( \$ 60,977 )

(十)採用權益法之投資

被投資公司名稱	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
	金額	持股%	金額	持股%	金額	持股%
關聯企業：						
塞席爾沛波投資 有限公司	\$ --	--	\$ --	--	\$ --	10

1. 合併公司於一〇五年七月處分塞席爾沛波投資有限公司 23.75%股權，於處分後對該公司已不具控制力及重大影響力，轉列至以成本衡量之金融資產，詳附註六(二)之說明。
2. 合併公司個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：  
合併公司一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日個別不重大關聯企業之帳面金額皆為 0 仟元。

(十一)不動產、廠房及設備

	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	合計
<u>成 本</u>						
一〇五年一月一日餘額	\$ 27,911	\$ 1,766	\$ 34,030	\$ 12,589	\$ 71,505	\$ 147,801
增 添	9	--	--	71	354	434
處 分	( 5,394 )	( 621 )	( 829 )	( 436 )	( 42,958 )	( 50,238 )
匯率變動之影響	( 1,268 )	( 56 )	( 248 )	( 754 )	( 1,593 )	( 3,919 )
一〇五年九月三十日餘額	<u>\$ 21,258</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 32,953</u>	<u>\$ 11,470</u>	<u>\$ 27,308</u>	<u>\$ 94,078</u>
一〇六年一月一日餘額	\$ 21,025	\$ 1,081	\$ 32,919	\$ 11,326	\$ 27,244	\$ 93,595
增 添	11	--	--	--	137	148
處 分	( 541 )	--	( 13 )	--	( 293 )	( 847 )
匯率變動之影響	( 227 )	( 8 )	( 73 )	( 157 )	( 54 )	( 519 )
一〇六年九月三十日餘額	<u>\$ 20,268</u>	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 32,833</u>	<u>\$ 11,169</u>	<u>\$ 27,034</u>	<u>\$ 92,377</u>
<u>折舊及減損損失</u>						
一〇五年一月一日餘額	\$ 20,289	\$ 1,138	\$ 25,303	\$ 10,393	\$ 37,075	\$ 94,198
本期折舊	1,845	108	1,286	321	3,284	6,844
處 分	( 3,723 )	( 618 )	( 586 )	( 192 )	( 14,864 )	( 19,983 )
匯率變動之影響	( 927 )	( 21 )	( 187 )	( 638 )	( 570 )	( 2,343 )
一〇五年九月三十日餘額	<u>\$ 17,484</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 25,816</u>	<u>\$ 9,884</u>	<u>\$ 24,925</u>	<u>\$ 78,716</u>
一〇六年一月一日餘額	\$ 17,716	\$ 633	\$ 26,158	\$ 9,814	\$ 25,120	\$ 79,441
本期折舊	1,016	78	1,046	256	626	3,022
處 分	( 420 )	--	( 11 )	--	( 83 )	( 514 )
匯率變動之影響	( 190 )	( 2 )	( 51 )	( 138 )	( 37 )	( 418 )
一〇六年九月三十日餘額	<u>\$ 18,122</u>	<u>\$ 709</u>	<u>\$ 27,142</u>	<u>\$ 9,932</u>	<u>\$ 25,626</u>	<u>\$ 81,531</u>
<u>帳面金額</u>						
一〇五年九月三十日	<u>\$ 3,774</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 7,137</u>	<u>\$ 1,586</u>	<u>\$ 2,383</u>	<u>\$ 15,362</u>
一〇五年十二月三十一日	<u>\$ 3,309</u>	<u>\$ 448</u>	<u>\$ 6,761</u>	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ 2,124</u>	<u>\$ 14,154</u>
一〇六年九月三十日	<u>\$ 2,146</u>	<u>\$ 364</u>	<u>\$ 5,691</u>	<u>\$ 1,237</u>	<u>\$ 1,408</u>	<u>\$ 10,846</u>

1. 合併公司對不動產、廠房及設備進行減損評估，截至一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日止，未認列累計減損。

2. 不動產、廠房及設備提供抵押擔保之情形，請詳附註八。

(十二)投資性不動產

	土 地	房屋及建築	合 計
<u>成 本</u>			
一〇五年一月一日餘額	\$ 18,003	\$ 7,847	\$ 25,850
增 添	--	--	--
處 分	( 900 )	( 393 )	( 1,293 )
一〇五年九月三十日餘額	<u>\$ 17,103</u>	<u>\$ 7,454</u>	<u>\$ 24,557</u>
一〇六年一月一日餘額	\$ 17,103	\$ 7,454	\$ 24,557
增 添	--	--	--
處 分	--	--	--
一〇六年九月三十日餘額	<u>\$ 17,103</u>	<u>\$ 7,454</u>	<u>\$ 24,557</u>

	土 地	房屋及建築	合 計
<u>折舊及減損損失</u>			
一〇五年一月一日餘額	\$ --	\$ 1,882	\$ 1,882
本期折舊	--	115	115
處 分	--	( 100 )	( 100 )
一〇五年九月三十日餘額	<u>\$ --</u>	<u>\$ 1,897</u>	<u>\$ 1,897</u>
一〇六年一月一日餘額	\$ --	\$ 1,933	\$ 1,933
本期折舊	--	110	110
一〇六年九月三十日餘額	<u>\$ --</u>	<u>\$ 2,043</u>	<u>\$ 2,043</u>
<u>帳面金額</u>			
一〇五年九月三十日	<u>\$ 17,103</u>	<u>\$ 5,557</u>	<u>\$ 22,660</u>
一〇五年十二月三十一日	<u>\$ 17,103</u>	<u>\$ 5,521</u>	<u>\$ 22,624</u>
一〇六年九月三十日	<u>\$ 17,103</u>	<u>\$ 5,411</u>	<u>\$ 22,514</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>
當期為收取租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 67</u>
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 556</u>
當期為收取租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 213</u>

2. 本公司持有之投資性不動產公允價值係參考最近期該地段附近之不動產實價登錄之成交記錄，公允價值總計約為 28,500 仟元。

3. 投資性不動產提供抵押擔保之情形，請參閱附註八。

(十三)短期借款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
銀行借款	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>
期末帳列短期借款利率區間	<u>--</u>	<u>--</u>	<u>--</u>
短期借款融資總額度：			
新台幣(仟元)	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 70,000</u>
美金(仟元)	<u>\$ --</u>	<u>\$ 4,800</u>	<u>\$ 4,800</u>

1. 本公司於一〇五年度分別向土地銀行、上海商業銀行、中國信託商業銀行及合作金庫銀行申請新的償還條件，將原於一〇五年到期之短期借款分期攤還至一〇八年到期，故將其轉列至長期借款，請參閱附註六(十五)。
2. 上述短期借款之擔保品，請詳附註八；關聯企業做為本公司短期外銷借款擔保人之情形，請詳附註七。

(十四)應付帳款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應付帳款	\$ 46,167	\$ 55,511	\$ 49,892
應付帳款－關係人	514	9	10
	<u>46,681</u>	<u>55,520</u>	<u>49,902</u>
減：轉列待處分群組相關之負債	--	--	( 14 )
合 計	<u>\$ 46,681</u>	<u>\$ 55,520</u>	<u>\$ 49,888</u>

(十五)長期借款

<u>項 目</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
抵押借款-自一〇三年六月起，每一個月為一期償還，至一〇八年三月償清，一〇五年已提前償清，固定利率，一〇五年九月三十日利率為3.30%	\$ --	\$ --	\$ 2,145
抵押借款-自一〇四年七月起，每一個月為一期償還，至一〇八年二月償清，一〇五年已提前清償，固定利率，一〇五年九月三十日利率為3.37%	--	--	11,526
抵押借款-自一〇五年三月起，每一個月為一期償還，至一〇七年三月償清，固定利率，一〇六年九月三十日、一〇五年十二月三十一日及九月三十日利率均為1.95%	1,510	5,110	6,950

抵押借款-自一〇四年八月起，每一個月為一期償還，至一〇八年二月償清，浮動利率，一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日利率均為2.41%	6,931	10,505	11,683
抵押借款-自一〇五年三月起，每一個月為一期償還，至一〇八年二月償清，浮動利率，一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日利率分別為3.2%、3.33%及2.91%	9,265	15,092	16,369
抵押借款-自一〇五年八月起，每一個月為一期償還，至一〇八年七月償還，浮動利率，一〇六年九月三十日及一〇五年十二月三十一日利率均為2.74%	37,145	51,856	56,692
	54,851	82,563	105,365
減：一年內到期部分	(33,010)	(36,226)	(41,496)
合計	<u>\$ 21,841</u>	<u>\$ 46,337</u>	<u>\$ 63,869</u>

1. 上述借款之償還期限如下：

到 期 年 限	金 額
一〇七年九月三十日	\$ 33,010
一〇八年九月三十日	21,841
合計	<u>\$ 54,851</u>

2. 長期借款融資額度分別列示如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
新台幣(仟元)	<u>\$ 45,586</u>	<u>\$ 67,471</u>	<u>\$ 88,996</u>
美金(仟元)	<u>\$ 306</u>	<u>\$ 468</u>	<u>\$ 522</u>

3. 有關資產提供之擔保情形，請詳附註八說明。

4. 各家銀行額度並非本公司可無條件動用，最終核貸係以往來銀行核准為準。

## (十六) 退休金

### 1. 確定福利計畫

- (1) 本公司對正式聘用員工訂有員工退休辦法。依該辦法規定屬「確定福利計畫」員工退休金之給付係按員工服務年資及其退休前六個月平均薪資計算，並每月按薪資總額百分之二提撥退休金基金，該退休基金係委由勞工退休準備金監督委員會管理，並以其名義存入台灣銀行。
- (2) 本公司於一〇五年十月五日已無適用確定給付退休金辦法之員工，本公司一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日暨一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日，確定給付退休金辦法認列之退休金成本分別為 0 仟元、97 仟元、0 仟元及 290 仟元。

### 2. 確定提撥計畫

- (1) 本公司自九十四年七月一日起，依據「勞工退休金條例」規定，對選擇適用該條例勞工，按月就已付薪資百分之六提繳退休金，一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日暨一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日提列金額分別為 298 仟元、376 仟元、892 仟元及 937 仟元，儲存於勞保局設立之勞工退休金個人專戶。
- (2) 大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，大陸子公司除按月提撥外，並無進一步義務。

## (十七) 負債準備

	員工福利負債準備	
一〇五年一月一日餘額	\$	2,142
當期變動之負債準備	(	385)
一〇五年九月三十日餘額	\$	<u>1,757</u>
一〇六年一月一日餘額	\$	1,425
當期變動之負債準備	(	252)
一〇六年九月三十日餘額	\$	<u>1,173</u>

負債準備分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動	\$ <u>1,173</u>	\$ <u>1,425</u>	\$ <u>1,757</u>
非流動	\$ <u>--</u>	\$ <u>--</u>	\$ <u>--</u>

(十八) 股份基礎給付

1. 本公司員工認股權憑證，分別於九十六年十二月十九日與一〇〇年五月十九日及一〇四年五月十九日經主管機關核准發行，發行總額分別為 5,396 仟單位、6,900 仟單位及 6,550 仟單位，每單位員工認股權憑證可認購之股數為 1 股，並以發行當日本公司普通股收盤價格為認購價格，預計以發行新股方式交付，認股條件如下：

(1) 認股價格：

- A. 九十六年十二月十九日核准發行者：原始每股認購價格為 8.8 元，因本公司於九十八年七月三十一日、十月二十三及九十九年六月十四日分別增資發行新股以及一〇一年八月十七日辦理減資彌補虧損，故調整每股認購價格為 14.2 元。
- B. 一〇〇年五月十九日核准發行者：每股認購價格為 10 元。
- C. 一〇四年五月十九日核准發行者：每股認購價格為 13.25 元。

(2) 權利期間：

- A. 認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿二年後，累積可行使比例為 50%；屆滿三年後，比例為 75%；屆滿四年後，比例為 100%。九十六年與一〇〇年及一〇四年所發行認股權憑證之存續期間分別為十年、七年及七年，認股權憑證及其權益不得轉讓、質押、贈與他人或作其他方式之處分，但因繼承者不在此限。
- B. 認股權人自本公司授予員工認股權憑證後，遇有違反勞動契約或工作規則等重大過失或工作績效顯著低落者，本公司有權就其尚未具行使權之認股權憑證予以收回並註銷。

截至一〇六年九月三十日止，上述員工認股權憑證已發行 18,846 仟股，因員工離職，依各發行辦法註銷 5,723 仟股，因員工自願放棄，撤銷 5,440 仟股，截至一〇六年九月三十日，累積已轉換普通股 6,131 仟股，尚有 1,552 仟股流通在外，無未達可行使期間之股數。

2. 截至一〇六年九月三十日，有關發行之酬勞性員工認股權憑證計畫相關之數量及認股價格之資訊彙總揭露如下表：

認股權憑證 發行日期	發行單位 總數 (仟股)	流通在 外單位 總數 (仟股)	可認購股數 (仟股)	開始行使認 股權日期	認股截止 日期	認股價 格(元) (註一)	本期普通股市價	
							最高	最低
96.12.20	5,396	129	129	98.12.20	106.12.19	\$ 14.20	\$ 4.48	\$ 2.21
100.05.24	6,900	1,423	1,423	102.05.24	107.05.23	10.00	4.48	2.21
104.05.19	6,550	--	--	106.05.19	111.05.18	13.25	4.48	2.21

- (註一) 員工認股權憑證於發行後，遇有本公司普通股份發生變動時，認股價格依員工認股權憑證發行及認股辦法調整之股數。

(1)九十六年十二月十九日發行之認股權證之相關資訊如下：

	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	行使價格(元)	單位(仟)	行使價格(元)
期初餘額	129	\$ 14.2	147	\$ 14.2
本期發行	--		--	
離職失效	--		( 18 )	
本期轉換	--		--	
期末餘額	<u>129</u>		<u>129</u>	

九十六年度發行員工認股權憑證之行使價格等於衡量日每股市價，故一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日暨一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日所認列之酬勞成本均為0仟元。

(2)一〇〇年五月十九日發行之認股權證之相關資訊如下：

	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	行使價格(元)	單位(仟)	行使價格(元)
期初餘額	1,473	\$ 10	1,934	\$ 10
本期發行	--		--	
離職失效	( 50 )		( 420 )	
本期轉換	--		--	
期末餘額	<u>1,423</u>		<u>1,514</u>	

一〇〇年度發行員工認股權憑證於一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日暨一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日認列之酬勞成本均為0仟元，截至一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日止，因認股權證產生之資本公積餘額均為7,965仟元。

(3)一〇四年五月十九日發行之認股權證之相關資訊如下：

	105年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	行使價格(元)
期初餘額	6,260	\$ 13.25
本期發行	--	
離職失效	( 820 )	
本期轉換	--	
期末餘額	<u>5,440</u>	

一〇四年度發行員工認股權憑證之行使價格等於衡量日每股市價，本公司於一〇四年五月十九日所發行之員工認股價6,550仟股，經員工自願放棄認股權行使，故一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日暨一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日所認列之酬勞成本分別為0仟元、1,079仟元、0仟元及5,122仟元，截至一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日止，因認股權證產生之資本公積餘額分別為0仟元、0仟元及10,419仟元。

3. 九十六年度所發行員工認股權憑證已於一〇〇年度完成既得條件，對一〇六年一月一日至九月三十日損益並無影響數。

4. 一〇〇年五月十九日發行之認股權證其相關之評價方法、假設資訊如下：

		100年5月19日 發行之認股權證
評價模式	Black-Scholes 選擇權評價模式	
假 設	預期股利率	0 %
	波 動 性	34.44 %
	無風險利率	1.13 %
	預期存續期間(自發行日起)	1.54 年

#### (十九)股 本

1. 本公司一〇五年一月一日，額定資本額為 2,050,000 仟元，實收資本為 728,364 仟元及股本 1,000 仟元，每股面額為 10 元，實際發行股數為 72,836 仟股及待轉列股數 100 仟股，均為普通股。

一〇五年三月，預收股本計 1,000 仟元已轉列普通股股本。

截至一〇六年九月三十日止，額定資本額為 2,050,000 仟元，實收資本額為 729,364 仟元，每股面額均為 10 元，實際發行股數為 72,936 仟股，均為普通股。

2. 本公司於民國一〇六年七月十三日經董事會決議，依證券交易法第四十三條之六規定，以私募方式辦理現金增資發行新股 38,400 仟股，每股面額 10 元，以 1.5 元折價發行，私募總金額計有 57,600 仟元，截止一〇六年九月三十日預收股款 57,600 仟元，增資基準日訂為一〇六年十月二日，已於一〇六年十月二十五日經經濟部核准完成變更登記。

3. 本公司發行員工認股權憑證之資訊請參閱附註六(十八)。

4. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
一月一日餘額	72,936 仟股	72,836 仟股
股份基礎給付轉換	--	100 仟股
九月三十日餘額	<u>72,936 仟股</u>	<u>72,936 仟股</u>

#### (廿)資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
普通股溢價	\$ 35,341	\$ 35,341	\$ 35,341
員工認股權認列酬勞成本	7,965	7,965	18,384
合 計	<u>\$ 43,306</u>	<u>\$ 43,306</u>	<u>\$ 53,725</u>

依公司法規定，除因超過面額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價、可轉換公司債轉換之差額及庫藏股票交易溢價等）及受領贈與所產生之資本公積，得以撥充資本及發放現金股利外，餘僅用於彌補公司虧損，不得移作他用。

#### (廿一)保留盈餘

##### 1. 法定盈餘公積

依公司法規定，公司稅後盈餘扣除以前年度虧損後之餘額，於分配前須先提列百分之十為法定盈餘公積，直至該法定盈餘公積與資本總額相等為止。法定盈餘公積依法得供彌補虧損之用，但該項公積之提列已達實收資本額百分之二十五，得以股東會決議於超過之範圍內發給新股或現金股利。

##### 2. 特別盈餘公積

依證券主管機關之規定，本公司如有國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益等其他權益減項時，在分配盈餘前，應先在下述限額內提列相同數額之特別盈餘公積：

- (1)其他權益減項中屬於當年度發生之金額，其提列之特別盈餘公積以不超過當年度稅後盈餘加計以前年度累積未分配盈餘之合計數為限。
- (2)其他權益減項中屬於以前年度發生之金額，以不超過以前年度累積未分配盈餘扣除第(1)款已提列數後之餘額為限。
- (3)嗣後其他權益減項有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

##### 3. 盈餘分配

本公司年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)，依法提撥 10%為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘金額)，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

#### 4. 股利政策

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 30% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘不低於實收股本 10% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 50%。

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請參閱附註六(廿八)之說明。

#### (廿二) 其他權益項目

	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	與待處分群組 直接相關之權 益	合 計
一〇五年一月一日	\$ 2,475	\$ --	\$ 2,475
外幣換算差異數-關聯 企業	1,695	1,147	2,842
與待處分群組直接相關 之權益增減	( 2,338 )	2,338	--
所得稅影響數	( 288 )	( 195 )	( 483 )
一〇五年九月三十日	<u>\$ 1,544</u>	<u>\$ 3,290</u>	<u>\$ 4,834</u>
一〇六年一月一日	\$ 1,879	\$ 2,013	\$ 3,892
外幣換算差異數-關聯 企業	3,328	( 4 )	3,324
所得稅影響數	( 566 )	1	( 565 )
一〇六年九月三十日	<u>\$ 4,641</u>	<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ 6,651</u>

#### (廿三) 非控制權益：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
一月一日餘額	(\$ 12,700)	\$ 1,574
歸屬予非控制權益之份額：		
本期淨損	( 2,165 )	( 11,655 )
其他綜合損益	843	194
九月三十日餘額	<u>(\$ 14,022)</u>	<u>(\$ 9,887)</u>

(廿四)營業收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
電子零組件收入	\$ 71,031	\$ 77,507
電視機收入	609	18,274
減：屬停業單位之營業收入	--	--
合計	<u>\$ 71,640</u>	<u>\$ 95,781</u>

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
電子零組件收入	\$ 215,261	\$ 299,322
電視機收入	1,070	45,164
減：屬停業單位之營業收入	--	( 17 )
合計	<u>\$ 216,331</u>	<u>\$ 344,469</u>

(廿五)其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
利息收入	\$ 22	\$ 24
租金收入	337	345
其他收入—其他	958	1,275
	<u>1,317</u>	<u>1,644</u>
減：屬停業單位之其他收入	--	7
合計	<u>\$ 1,317</u>	<u>\$ 1,651</u>

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 88	\$ 146
租金收入	1,124	996
其他收入—其他	2,724	4,078
	<u>3,936</u>	<u>5,220</u>
減：屬停業單位之其他收入	( 32 )	( 562 )
合計	<u>\$ 3,904</u>	<u>\$ 4,658</u>

(廿六)其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 65	\$ 407
處分投資利益	112	--
出售關聯企業利益	--	306
金融資產減損迴轉利益	344	--
淨外幣兌換利益(損失)	1,357	( 7,635 )
什項支出	( 2 )	( 5,510 )
	<u>( 1,876 )</u>	<u>( 12,432 )</u>
減：屬停業單位之其他利益及損失	--	452
合計	<u>( \$ 1,876 )</u>	<u>( \$ 12,884 )</u>

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	\$ 52	(\$ 29,356)
處分投資利益	112	--
出售關聯企業利益	--	306
金融資產減損迴轉利益	344	--
淨外幣兌換損失	( 8,632 )	( 15,130 )
什項支出	( 260 )	( 19,098 )
	( 8,384 )	( 63,278 )
減：屬停業單位之其他利益及損失	--	( 33,417 )
合計	<u>\$ 8,384</u>	<u>\$ 29,861</u>

(廿七)成本及費用性質之額外說明

	106年7月1日至9月30日			105年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 6,066	\$ 11,678	\$ 17,744	\$ 10,167	\$ 16,862	\$ 27,029
折舊費用	262	732	994	384	1,195	1,579
攤銷費用	--	--	--	--	--	--

  

	106年1月1日至9月30日			105年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 19,339	\$ 35,259	\$ 54,598	\$ 43,791	\$ 59,698	\$ 103,489
折舊費用	863	2,269	3,132	1,468	5,491	6,959
攤銷費用	--	--	--	--	--	--

(廿八)員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 15,771	\$ 23,979
勞健保費用	1,377	2,177
退休金費用	298	473
其他用人費用	298	400
	17,744	27,029
減：屬停業單位之員工福利費用	( 13 )	( 10 )
合計	<u>\$ 17,731</u>	<u>\$ 27,019</u>

  

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 48,196	\$ 93,486
勞健保費用	4,583	7,148
退休金費用	892	1,227
其他用人費用	927	1,628
	54,598	103,489
減：屬停業單位之員工福利費用	( 36 )	( 7,024 )
合計	<u>\$ 54,562</u>	<u>\$ 96,465</u>

1. 本公司年度如有獲利，應提撥不低於 5% 為員工酬勞及不高於 3% 為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前項員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包括符合董事會所訂條件之從屬公司員工。前項董監酬勞僅得以現金為之。
2. 本公司一〇六年及一〇五年七月一日至九月三十日與一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日員工酬勞及董監酬勞估列金額均為 0 仟元，係以截至當期止之獲利情況估列。  
配發股票股利之股數計算基礎係依據股東會決議前一日之收盤價並考量除權之影響，自一〇五年起依董事會決議日前一日收盤價。惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。
3. 有關本公司董事會決議及股東會通過盈餘分配案之員工酬勞及董監酬勞等相關訊息，可至公開資訊觀測站中查詢。

(廿九) 財務成本

	<u>106年7月1日 至9月30日</u>	<u>105年7月1日 至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 551	\$ 892
關係人借款	240	251
財務成本	<u>\$ 791</u>	<u>\$ 1,143</u>
	<u>106年1月1日 至9月30日</u>	<u>105年1月1日 至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,830	\$ 4,174
關係人借款	721	406
財務成本	<u>\$ 2,551</u>	<u>\$ 4,580</u>

(卅)繼續營業單位所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用之主要組成部分：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
母公司當期所得稅費用	\$ --	\$ --
子公司當期所得稅費用	49	36
與暫時性差異之原始產生及 迴轉有關之遞延所得稅費用	21,731	172
所得稅費用(利益)	<u>\$ 21,780</u>	<u>\$ 208</u>

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
母公司當期所得稅費用	\$ --	\$ --
子公司當期所得稅費用	131	174
與暫時性差異之原始產生及 迴轉有關之遞延所得稅費用	22,781	1,749
所得稅費用(利益)	<u>\$ 22,912</u>	<u>\$ 1,923</u>

(2)與其他綜合損益組成部分相關之所得稅費用：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	<u>\$ 79</u>	<u>(\$ 258)</u>

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	<u>(\$ 565)</u>	<u>(\$ 483)</u>

2. 未分配盈餘相關資訊：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
86年度(含)以前	\$ --	\$ --	\$ --
87年度(含)以後	( 674,603 )	( 628,015 )	( 624,186 )
	<u>(\$ 674,603)</u>	<u>(\$ 628,015)</u>	<u>(\$ 624,186)</u>

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 7,497</u>	<u>\$ 7,497</u>	<u>\$ 7,497</u>

	105年度	104年度
預計(實際)盈餘分配之稅額扣抵 比率(%)	<u>--</u>	<u>--</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至一〇三年度。

(卅一)每股盈餘

	<u>1 0 6 年 7 月 1 日 至 9 月 3 0 日</u>	
	加權平均流 通在外股數 每股盈餘	
	<u>稅 後 金 額</u>	<u>( 仟 股 ) ( 元 )</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨額	(\$ 24,918)	72,936 (\$ 0.34)
停業單位本期淨損	( 21)	72,936 --
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 24,939)</u>	<u>72,936 (\$ 0.34)</u>

稀釋每股盈餘

無此情形。

	<u>1 0 5 年 7 月 1 日 至 9 月 3 0 日</u>	
	加權平均流 通在外股數 每股盈餘	
	<u>稅 後 金 額</u>	<u>( 仟 股 ) ( 元 )</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨額	(\$ 17,002)	72,936 (\$ 0.23)
停業單位本期淨利	836	72,936 0.01
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 16,166)</u>	<u>72,936 (\$ 0.22)</u>

稀釋每股盈餘

無此情形。

	<u>1 0 6 年 1 月 1 日 至 9 月 3 0 日</u>	
	加權平均流 通在外股數 每股盈餘	
	<u>稅 後 金 額</u>	<u>( 仟 股 ) ( 元 )</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨額	(\$ 46,511)	72,936 (\$ 0.64)
停業單位本期淨損	( 77)	72,936 --
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 46,588)</u>	<u>72,936 (\$ 0.64)</u>

稀釋每股盈餘

無此情形。

	<u>1 0 5 年 1 月 1 日 至 9 月 3 0 日</u>	
	加權平均流	
	通在外股數	每股盈餘
	<u>稅 後 金 額</u>	<u>( 仟 股 ) ( 元 )</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨額	(\$ 374,900)	72,936 (\$ 5.14)
停業單位本期淨損	( 60,977 )	72,936 ( 0.83 )
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	( \$ 435,877 )	72,936 ( \$ 5.97 )
<u>稀釋每股盈餘</u>		
無此情形。		

### (卅二) 企業處分

合併公司透過新擘投資有限公司於一〇五年七月以 3,264 仟元將其持有之賽席爾沛波投資有限公司 55% 股權售予 Fullpower Electronics Limited，於一〇五年度共計產生處分利益 306 仟元，且於一〇六年八月處分剩餘 10% 股權，處分價款為 1,370 仟元，並認列處分利益 112 仟元。

### (卅三) 營業租賃

合併公司為因應營運需要承租辦公室、倉庫及公務車，租約自一年至五年不等，依據租約未來年度最低應付租賃給付總額如下：

	<u>106 年 9 月 30 日</u>	<u>105 年 12 月 31 日</u>	<u>105 年 9 月 30 日</u>
不超過一年	\$ 961	\$ 3,750	\$ 3,311
超過一年但不超過五年	240	2,124	2,623
超過五年	--	--	--
	<u>\$ 1,201</u>	<u>\$ 5,874</u>	<u>\$ 5,934</u>

## 七、關係人交易

本公司與子公司間之交易金額及餘額，於編製合併財務報表時已予以銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人之交易明細揭露如下：

### (一) 關係人名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與合併公司之關係</u>
新擘科技有限公司(新擘科技)	對合併公司採權益法評價之公司
新擘科技股份有限公司(新擘科技)	同受新擘科技控制之公司
新擘投資股份有限公司(新擘投資)	同受新擘科技控制之公司
新擘電子(香港)有限公司(新擘香港)	同受新擘科技控制之公司
新擘電子(新加坡)有限公司(新擘新加坡)	同受新擘科技控制之公司

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷 貨

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$</u> --	<u>\$</u> --
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$</u> 55	<u>\$</u> 670

合併公司銷貨予關係人之售價及授信條件與一般交易相當。

2. 進 貨

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$</u> 514	<u>\$</u> 134
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$</u> 997	<u>\$</u> 217

合併公司向關係人進貨之付款條件與一般交易無重大差異。

3. 租金收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
新擘香港	<u>\$</u> 136	<u>\$</u> 144
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
新擘香港	<u>\$</u> 412	<u>\$</u> 439

新擘香港向本公司承租辦公室，收款條件為月底收款。

4. 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$</u> --	<u>\$</u> 48
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$</u> --	<u>\$</u> 308

5. 租金支出

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
新擘投資	\$ 538	\$ 999
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
新擘投資	\$ 1,613	\$ 2,995

本公司向新擘投資承租台北辦公室，付款條件為每月六日付款。

6. 財務費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
新擘科技	\$ --	\$ --
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
新擘科技	\$ --	\$ 280

關聯企業新擘科技公司做為本公司之短期外銷貸款擔保人，故支付相關財務費用，於一〇五年五月已取消擔保。

7. 利息費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日
新擘科技	\$ 127	\$ 133
新擘新加坡	113	118
合計	\$ 240	\$ 251
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
新擘科技	\$ 383	\$ 218
新擘新加坡	338	188
合計	\$ 721	\$ 406

8. 應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業	\$ 109	\$ 58	\$ --

9. 其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
新擘香港	1,703	1,379	1,200
關聯企業	55	55	2
合計	\$ 1,758	\$ 1,434	\$ 1,202

10. 代付款			
關聯企業	<u>106年9月30日</u> \$ 1,527	<u>105年12月31日</u> \$ 938	<u>105年9月30日</u> \$ 872
11. 存出保證金			
新擘投資	<u>106年9月30日</u> \$ 998	<u>105年12月31日</u> \$ 998	<u>105年9月30日</u> \$ 998
12. 應付帳款			
關聯企業	<u>106年9月30日</u> \$ 514	<u>105年12月31日</u> \$ 9	<u>105年9月30日</u> \$ 10
13. 其他應付款			
新燁科技	<u>106年9月30日</u> 12,122	<u>105年12月31日</u> 12,813	<u>105年9月30日</u> 12,417
新擘新加坡	10,478	10,802	10,386
關聯企業	1,322	1,341	965
合計	<u>\$ 23,922</u>	<u>\$ 24,956</u>	<u>\$ 23,768</u>

(三) 主要管理人員薪酬資訊

	<u>106年7月1日</u>	<u>105年7月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,130	\$ 3,187
離職福利	--	--
退職福利	68	68
其他長期福利	--	--
股份基礎給付	--	348
合計	<u>\$ 3,198</u>	<u>\$ 3,603</u>
	<u>106年1月1日</u>	<u>105年1月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,772	\$ 12,293
離職福利	--	--
退職福利	204	223
其他長期福利	--	--
股份基礎給付	--	1,498
合計	<u>\$ 11,976</u>	<u>\$ 14,014</u>

## 八、質押之資產

資 產 項 目	擔 保 用 途	帳面價值		
		106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他金融資產－流動	長、短期借款	\$ 23,136	\$ 26,071	\$ 39,556
其他金融資產－流動	賒購加油	100	100	100
其他金融資產－流動	進口貨物先 放後稅	50	50	50
投資性不動產				
土 地	長、短期借款	17,103	17,103	17,103
房屋及建築	長、短期借款	5,411	5,521	5,557
合 計		<u>\$ 45,800</u>	<u>\$ 48,845</u>	<u>\$ 62,366</u>

## 九、重大承諾事項及或有事項

### (一)或有事項：

1. 本公司前董事長何一勤因涉及揚華案經臺灣新北地方法院檢察署起訴，目前進入實質審理階段中；本公司與該案相關交易事項係於民國一〇二年起開始交易，歷年來交易金額與期末餘額明細揭露如下：

	104 年度	103 年度	102 年度
銷貨收入	\$ 447,986	\$ 605,073	\$ 133,282
銷貨成本	( 426,402 )	( 567,614 )	( 125,286 )
銷貨毛利	<u>\$ 21,584</u>	<u>\$ 37,459</u>	<u>\$ 7,996</u>
	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
應收帳款(含其他 應收款)	\$ 235,054	\$ 239,367	\$ 139,947
減：備抵呆帳	( 61,855 )	--	--
	<u>\$ 173,199</u>	<u>\$ 239,367</u>	<u>\$ 139,947</u>
存 貨	\$ 46,234	\$ --	\$ --
減：備抵存貨跌價 損失	( 30,052 )	--	--
	<u>\$ 16,182</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>

上述應收帳款(含其他應收款)及存貨於一〇五年三月三十一日已全數提列損失。

2. 本公司因揚華科技股份有限公司(簡稱揚華公司)債信問題而於一〇五年一月三十日向新安東京海上產物保險股份有限公司(保險公司)申請貿易信用保險之理賠款項，本公司一〇四年度間交易尚有逾期帳款總額為 183,403 仟元，其中保險公司應理賠該帳款之 90%，為 165,063 仟元，帳入其他應收款，該筆理賠款因保險公司尚無明確理賠計畫及理賠時間，本公司於一〇六年七月十二日向中華民國仲裁協會聲請仲裁，並將於仲裁人經選任或指派後進行仲

裁，惟基於穩健原則仍將應收理賠款全數提列備抵呆帳，俟確定可取得理賠款後再予以迴轉。

另與永豐商業銀行所簽訂之無追索權之應收帳款讓售契約，所讓售之揚華公司應收帳款尚有 45,691 仟元未能收回，其中本公司向永豐商業銀行預支金為 36,216 仟元，帳列於其他應付款項下，其他應收款屬保險理賠金額為 40,785 仟元，已全數先提列備抵呆帳。

3. 本公司與寶紘國際股份有限公司、麗寶國際有限公司、威錡國際有限公司及長榮光電股份有限公司間清償貨款訴訟案件，除長榮光電股份有限公司於一〇六年二月二十日第一審勝訴確定，並於一〇六年七月十七日取得債權憑證，惟其應收款仍在催討中，其餘仍在法院審理中，截至一〇六年九月三十日，該等公司貨款帳列應收帳款項下總計 42,603 仟元，且均已提列 100% 備抵呆帳。

#### (二) 承諾事項：

1. 營業租賃協議

請參閱附註六(卅三)說明。

2. 合併公司截至一〇六年九月三十日止，提供定存單供海關辦理進口貨物先放後稅之擔保，額度計 50 仟元。

十、重大之災害損失：無此事項。

十一、重大之期後事項：無此事項。

十二、其 他

#### (一) 資本風險管理

合併公司之資本管理目標，係為保障合併公司得以繼續經營，並維持最佳資本結構以降低資金成本，為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。合併公司透過定期審核負債資產比例對資金進行監控。合併公司之資本為資產負債表所列示之「權益總計」，亦等於資產總計減負債總計。於一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日，合併公司之負債資產比率如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
負債總計	\$ 175,082	\$ 218,001	\$ 240,959
資產總計	\$ 323,378	\$ 353,848	\$ 394,809
負債資產比例	54%	62%	61%

## (二) 金融工具

1. 合併公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金、銀行借款、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以成本衡量之金融資產其公允價值無法可靠衡量，其相關資訊參閱附註六(二)。

金融工具之詳細資訊已揭露於各該個別附註。

### 2. 財務風險管理

合併公司財務風險管理目標主要為管理營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，並依政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。合併公司對於財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。

於財務管理活動執行期間，合併公司須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

合併公司為降低並進而管理相關財務風險，致力於分析、辨認及評估相關財務風險因素對合併公司財務之可能不利之影響，並提出相關因應方案藉以規避財務風險處生之不利因素。

#### (1) 市場風險

合併公司之市場風險係金融工具因市場價格變動，導致其公允價值或現金流量波動之風險，市場風險主要包括匯率風險、利率風險及其他價格風險。

實務上極少發生單一風險變數單獨變動之情況，且各風險變數之變動通常具關聯性，惟以下各風險之敏感度分析並未考慮相關風險變數之交互影響。

##### A. 匯率風險

合併公司匯率風險主要與營業活動(收入或費用所使用之貨幣與合併公司功能性貨幣不同時)及國外營運機構淨投資有關。

合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，部位相當部分會產生自然避險效果，此自然避險方式不符合避險會計之規定，因此未採用避險會計；另國外營運機構淨投資係屬策略投資，因此，合併公司未對此進行避險。

合併公司之匯率風險主要來自於以外幣計價之現金、應收帳款、應收帳款-關係人淨額、其他應收款及其他應收款-關係人、銀行借款、應付帳款及其他應付款等，於換算時產生外幣兌換損益。

合併公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

				106年1月1日至9月30日		
				外幣(仟元)	匯率	未實現兌換(損)益(新台幣)
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	：新台幣	\$	3,023	\$	30.2800	\$ 238
港幣	：新台幣		10		3.8800	--
韓元	：新台幣		55		0.0266	--
新加坡幣	：新台幣		1		22.3500	( 1 )
人民幣	：新台幣		81		4.5550	--
人民幣	：港幣		131		1.1740	--
美金	：港幣		189		7.8041	29
新台幣	：人民幣		20		0.2195	--
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	：新台幣		1,709		30.2800	2,256
人民幣	：新台幣		29		4.5550	--
港幣	：新台幣		248		3.8800	6
美金	：人民幣		1		6.6476	( 5 )

				105年1月1日至9月30日		
				外幣(仟元)	匯率	未實現兌換(損)益(新台幣)
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	：新台幣	\$	3,488		31.3600	( \$ 2,164 )
人民幣	：新台幣		1,864		4.6930	( 138 )
港幣	：新台幣		32		4.0450	10
日元	：新台幣		101		0.3110	3
韓元	：新台幣		55		0.0284	--
新加坡幣	：新台幣		1		22.9700	( 1 )
美金	：港幣		537		7.7530	86
人民幣	：港幣		26		1.1600	13

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1,130	31.3600	(	136)
人民幣：新台幣	1,275	4.6930	(	70)
港幣：新台幣	370	4.0450		26

合併公司匯率風險之敏感度分析，主要針對財務報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目，其相關之外幣升值/貶值對合併公司損益及權益之影響。

敏感度分析係依合併公司於資產負債表日具匯率波動重大曝險之非功能性貨幣計價之資產及負債而決定其相關資訊如下：

106年9月30日							
	帳面金額			敏感度分析			其他綜合 損益影響
	外幣	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	損益影響	
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$ 3,212	30.28	\$ 97,290	5%	\$ 4,865	\$	--
港幣	10	3.88	39	5%	2		--
人民幣	212	4.555	966	5%	48		--
韓元	55	0.0266	1	5%	--		--
新加坡幣	1	22.35	22	5%	1		--
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	1,710	30.28	51,779	5%	2,589		--
港幣	248	3.88	962	5%	48		--
人民幣	29	4.555	132	5%	7		--
105年12月31日							
	帳面金額			敏感度分析			其他綜合 損益影響
	外幣	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	損益影響	
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$ 4,017	32.2500	\$ 129,548	5%	\$ 6,477	\$	--
港幣	20	4.1620	83	5%	4		--
人民幣	827	4.6190	3,820	5%	191		--
日元	101	0.2759	28	5%	1		--
韓元	55	0.0269	1	5%	--		--
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	2,029	32.2500	65,435	5%	3,272		--
港幣	366	4.1620	1,523	5%	76		--
人民幣	143	4.6190	601	5%	33		--
新加坡幣	1	22.3100	22	5%	1		--

105年9月30日

	外	幣	匯	率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
						變動幅度	損益影響	其他綜合 損益影響
<b>金融資產</b>								
<b>貨幣性項目</b>								
美金	\$	4,025		31.3600	\$ 126,224	5%	\$ 6,311	\$ --
港幣		32		4.0450	129	5%	6	--
人民幣		1,890		4.6930	8,870	5%	444	--
日元		101		0.3110	31	5%	2	--
韓元		55		0.0284	2	5%	--	--
新加坡幣		1		22.9700	23	5%	1	--
<b>金融負債</b>								
<b>貨幣性項目</b>								
美金		1,130		31.3600	35,437	5%	1,772	--
港幣		370		4.0450	1,497	5%	75	--
人民幣		1,275		4.6930	5,984	5%	299	--

## B. 利率風險

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，合併公司之利率風險主要係來自於浮動利率借款。合併公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司之金融資產及金融負債利率曝險於本附註之流動性風險中說明。

敏感度分析係依金融工具於報導期間結束日之利率曝險而決定。

對於浮動利率負債，其分析方式係假設報導期間結束日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日之淨損將增加或減少 533 仟元、775 仟元及 847 仟元，主因係合併公司之變動利率借款。

### (2) 信用風險

信用風險係指交易對方無法履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至一〇六年九月三十日與一〇五年十二月三十一日及九月三十日止，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險主要來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險係因營業活動(主要為應收帳款及票據)及財務活動(主要為銀行存款及各種金融工具)所致。

業務單位係依循合併公司之客戶信用風險之政策、程序及控制以管理客戶信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及內部評等標準等因素。另合併公司對應收帳款已投保貿易信用風險，以降低特定客戶之信用風險。

財務處依照合併公司政策管理銀行存款及其他金融工具之信用風險。

### (3)流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係一項重要流動性來源。截至一〇六年九月三十日與一〇五年十二月月三十一日及九月三十日止，合併公司之短期銀行融資額度請參閱附註六(十三)。

#### 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，包括以浮動利率支付之利息及本金之現金流量，但不考慮銀行可執行要求合併公司立即還款之權利的機率。

	106年9月30日				
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年	合計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ --	\$ --	\$ --	\$ --	\$ --
應付帳款(含關係人)	46,681	--	--	--	46,681
其他應付款(含關係人)	70,443	--	--	--	70,443
長期借款(含一年內到期部分)	34,130	22,102	--	--	56,232
存入保證金	--	--	--	--	--
	<u>\$ 151,254</u>	<u>\$ 22,102</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 173,356</u>

	105年12月31日					合 計
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年		
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	\$ --	\$ --	\$ --	\$ --	\$ --	--
應付帳款(含關係人)	55,520	--	--	--	--	55,520
其他應付款(含關係人)	76,535	--	--	--	--	76,535
長期借款(含一年內到期部分)	37,274	48,082	--	--	--	85,356
存入保證金	93	--	--	--	--	93
	<u>\$ 169,422</u>	<u>\$ 48,082</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 217,504</u>

	105年9月30日					合 計
	短於一年	一至三年	三至五年	超過五年		
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	\$ --	\$ --	\$ --	\$ --	\$ --	--
應付帳款(含關係人)	49,888	--	--	--	--	49,888
其他應付款(含關係人)	80,405	--	--	--	--	80,405
長期借款(含一年內到期部分)	42,399	66,417	--	--	--	108,816
存入保證金	141	--	--	--	--	141
	<u>\$ 172,833</u>	<u>\$ 66,417</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 239,250</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與報導期間結束日所估計之利率不同而改變。

### (三)公允價值資訊

1. 合併公司非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請參閱附註十二(二)、1說明。合併公司以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請參閱附註六(十二)之說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：此等級之輸入值為相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。活絡市場係指符合以下所有條件之市場：在市場交易之商品具同質性；隨時可於市場中尋得具意願之買賣雙方且價格資訊可為大眾取得。合併公司投資之上市櫃股票投資及受益憑證之公允價值皆屬之。

第二等級：此等級之輸入值除包含於第一等級公開報價外之可觀察價格，包括直接(如價格)或間接(如自價格推導而來)自活絡市場取得之可觀察輸入值。合併公司所發行之可轉換公司債及其賣回權及贖回權之公允價值均屬之。

第三等級：此等級之輸入值非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

截至一〇六年九月三十日止，無以公允價值衡量之金融及非金融工具。

### 十三、附註揭露事項

編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額業已全數銷除。

#### (一)重大交易事項相關資訊：

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。			無
2	為他人背書保證。			無
3	期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。			附表一
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額 20%以上。			無
5	取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20%以上。			無
6	處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20%以上。			無
7	與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上。			附表二
8	應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20%以上。			無
9	從事衍生工具交易。			無
10	母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。			附表三

#### (二)轉投資事業相關資訊：附表四。

#### (三)大陸投資資訊：附表五。

附表一 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部份)：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末備註					
					期 股數(仟股)或 單位數(仟單位)	帳面金額 (註2)	持股比率 (%)	公允價值	提供擔保股數	質借金額
百微股份有限公司	股票	日本百微株式會社	無	註1	--	\$ --	18	\$ --	--	\$ --

註1：以成本衡量之金融資產－非流動。

註2：係已減除累計減損之金額。

附表二 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨金額	佔總進(銷) 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據 、帳款之比率		
本公司	惠州君超電子有限公司	子公司	進貨	\$ 107,794	50%	月結150天	--	--	(\$ 2,480)	6.54%	註2-1

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註2-1：本集團因營運需求，為提供子公司惠州君超電子有限公司購料及加工款項，故產生預付貨款餘額13,626仟元，與一般交易型態相若。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

附表三 母公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

單位：新台幣仟元

編號(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形		
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或總資產之比率(註3)
0	百微股份有限公司	百微電子有限公司	(1)	銷貨收入	\$ 18,730	與一般交易相若 8
0	百微股份有限公司	惠州君超電子有限公司	(1)	銷貨收入	51,270	與一般交易相若 23
0	百微股份有限公司	東莞兆康電子有限公司	(1)	銷貨收入	15,791	與一般交易相若 7
0	百微股份有限公司	惠州君超電子有限公司	(1)	進貨	107,794	與一般交易相若 50
0	百微股份有限公司	百微電子有限公司	(1)	應收帳款	21,113	與一般交易相若 6
0	百微股份有限公司	東莞兆康電子有限公司	(1)	應收帳款	6,452	與一般交易相若 2
0	百微股份有限公司	SIGCUS USA INC.	(1)	應收帳款	38,414	與一般交易相若 12
0	百微股份有限公司	惠州君超電子有限公司	(1)	應收帳款	74,912	與一般交易相若 23
0	百微股份有限公司	惠州君超電子有限公司	(1)	預付貨款	13,626	與一般交易相若 4
1	百微電子有限公司	新擘投資有限公司	(3)	其他應付款	9,988	與一般交易相若 3
2	惠州百微電子有限公司	新擘投資有限公司	(3)	其他應付款	7,036	與一般交易相若 2
3	惠州君超電子有限公司	東莞兆康電子有限公司	(3)	其他應付款	25,228	與一般交易相若 8
4	SIGCUS USA INC.	VISCO International Co., Ltd.	(3)	其他應付款	18,889	與一般交易相若 6

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司
- (2) 子公司對母公司
- (3) 子公司對子公司

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債表科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

附表四 轉投資事業相關資訊

百微股份有限公司具有控制能力或重大影響之被投資公司資訊(不包含大陸被投資公司)：

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註	
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比 率 %				帳面金額
百微股份有限公司	香港百微控股有限公司	香 港	一般投資事業	\$ 347,735 (HKD 86,165 USD 355)	\$ 347,735 (HKD 86,165 USD 355)	10,374	100	(\$ 70,281)	(\$ 3,555)	(\$ 3,555)	子 公 司
香港百微控股有限公司	香港新擘投資有限公司	香 港	一般投資事業	\$ 347,727 (HKD 86,165 USD 355)	\$ 347,727 (HKD 86,165 USD 355)	10,374	100	( 69,016)	( 3,554)	( 3,554)	子 公 司
香港新擘投資有限公司	百微電子有限公司	英屬維京群島	代理本公司相關產品	\$ 69,290 (HKD 16,950)	\$ 69,290 (HKD 16,950)	2	100	( 23,569)	( 2,731)	( 2,731)	子 公 司
香港新擘投資有限公司	Visco International Co., Ltd.	Belize	一般投資事業	\$ 11,564 ( USD 355)	\$ 11,564 ( USD 355)	355	55	( 17,138)	( 4,813)	( 2,647)	子 公 司
Visco International Co., Ltd.	SIGCUS USA INC.	USA	電視機買賣	\$ 610 (USD 20)	\$ 610 (USD 20)	1,000	100	( 50,029)	( 4,786)	( 4,786)	子 公 司

附表四 大陸投資資訊：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	收 回							
惠州君超電子有限公司	代理本公司相關產品製造	\$ 51,403 (HKD 13,000)	(2)	\$ 47,151 (HKD 12,050)	\$ --	\$ --	\$ 47,151 (HKD 12,050)	(\$ 439)	100%	(\$ 439)	(\$ 88,364)	\$ --	註2 (2)C
東莞兆康電子有限公司	代理本公司相關產品	35,738 (HKD 9,000)	(2)	35,738 (HKD 9,000)	--	--	35,738 (HKD 9,000)	658	100%	658	40,025	--	註2 (2)C
惠州百微電子有限公司	代理本公司相關產品製造	19,102 (HKD 5,000)	(2)	19,102 (HKD 5,000)	--	--	19,102 (HKD 5,000)	2,622	100%	2,622	1,397	--	註2 (2)C
惠州百勤電子有限公司	代理本公司相關產品製造	78,092 (HKD 20,400)	(2)	78,092 (HKD 20,400)	--	--	78,092 (HKD 20,400)	( 77)	100%	( 77)	224	--	註2 (2)C

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註4)
\$304,087(USD700 HKD72,910)	\$304,087(USD 700 HKD 72,910)	\$97,391

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A. 經與中華民國會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。

B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

C. 其他：被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價。

註3：本表相關數字應以新台幣列示。

註4：非中小企業之其他企業以淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者為限額。

註5：本公司透過香港百微控股有限公司所持有之香港新擘投資有限公司投資大陸公司。

#### 十四、部門資訊

##### (一)一般性資訊

合併公司一〇六年及一〇五年一月一日至九月三十日主要營運活動係從事電子材料及零件之加工、進出口及買賣業務與銷售電視機等，合併公司應報導部門包括百微股份有限公司(百微)、百微電子有限公司(百微電子)、惠州君超電子有限公司(惠州君超)、惠州百微電子有限公司(惠州百微)、SIGCUS USA INC. (SIGCUS)、停業部門及其他等共7個應報導部門。

##### (二)部門資訊

合併公司之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品及勞務。營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

合併公司應報導部門收入、損益、資產及負債之金額暨調節至合併公司相對應金額，彙總如下：

106年1月1日至9月30日									
	百 微	百微電子	惠州君超	惠州百微	SIGCUS	停業部門	其 他	調 節 及 沖 銷	合 計
<b>收 入</b>									
來自外部客戶收入									
淨額	\$161,464	\$ 21,368	\$ 2,343	\$ 11,653	\$ 1,070	\$ --	\$ 18,433	\$ --	\$216,331
部門間收入淨額	85,900	--	110,485	822	--	--	15	( 197,222 )	--
收入合計	<u>\$247,364</u>	<u>\$ 21,368</u>	<u>\$112,828</u>	<u>\$ 12,475</u>	<u>\$ 1,070</u>	<u>\$ --</u>	<u>\$ 18,448</u>	<u>( \$197,222 )</u>	<u>\$216,331</u>
<b>部門損益</b>	<u>( \$ 48,502 )</u>	<u>( \$ 2,731 )</u>	<u>( \$ 439 )</u>	<u>\$ 2,622</u>	<u>( \$ 4,786 )</u>	<u>( \$ 77 )</u>	<u>( \$ 11,263 )</u>	<u>\$ 16,423</u>	<u>( \$ 48,753 )</u>
<b>部門資產</b>	<u>\$322,057</u>	<u>\$ 8,753</u>	<u>\$ 37,992</u>	<u>\$ 13,643</u>	<u>\$ 7,726</u>	<u>\$ 511</u>	<u>( \$ 84,376 )</u>	<u>\$ 17,072</u>	<u>\$323,378</u>
<b>部門負債</b>	<u>\$161,730</u>	<u>\$ 32,322</u>	<u>\$126,356</u>	<u>\$ 12,246</u>	<u>\$ 57,755</u>	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 44,788</u>	<u>( \$260,402 )</u>	<u>\$175,082</u>

調節及沖銷係銷除部門間收入、損益、部門資產及負債。

105年1月1日至9月30日									
	百 微	百微電子	惠州君超	惠州百微	SIGCUS	停業部門	其 他	調 節 及 沖 銷	合 計
<b>收 入</b>									
來自外部客戶收入									
淨額	\$205,906	\$ 61,012	\$ 1,367	\$ 20,346	\$ 45,164	\$ 17	\$ 10,674	\$ --	\$344,486
部門間收入淨額	206,177	--	156,444	1,231	--	30,801	34	( 394,687 )	--
收入合計	<u>\$412,083</u>	<u>\$ 61,012</u>	<u>\$157,811</u>	<u>\$ 21,577</u>	<u>\$ 45,164</u>	<u>\$ 30,818</u>	<u>\$ 10,708</u>	<u>( \$394,687 )</u>	<u>\$344,486</u>
<b>部門損益</b>	<u>( \$435,877 )</u>	<u>( \$ 3,617 )</u>	<u>( \$ 25,398 )</u>	<u>( \$ 17,568 )</u>	<u>( \$ 25,880 )</u>	<u>( \$ 55,849 )</u>	<u>( \$ 28,264 )</u>	<u>\$146,844</u>	<u>( \$445,609 )</u>
<b>部門資產</b>	<u>\$412,914</u>	<u>\$ 58,736</u>	<u>\$ 75,732</u>	<u>\$ 23,381</u>	<u>\$ 38,300</u>	<u>\$ 11,508</u>	<u>\$ 44,798</u>	<u>( \$270,560 )</u>	<u>\$394,809</u>
<b>部門負債</b>	<u>\$249,177</u>	<u>\$ 70,301</u>	<u>\$171,896</u>	<u>\$ 25,300</u>	<u>\$ 79,840</u>	<u>\$ 56,204</u>	<u>\$ 10,011</u>	<u>( \$421,770 )</u>	<u>\$240,959</u>

調節及沖銷係銷除部門間收入、損益、部門資產及負債。